

四半期報告書

(第76期第2四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 琢平

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小西 国温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小西 国温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	18,503,461	14,666,293	9,437,514	7,411,181	35,965,767
経常利益 (千円)	462,084	652,082	153,995	249,085	974,076
四半期(当期)純利益 (千円)	253,701	372,461	80,975	132,995	271,821
純資産額 (千円)	—	—	7,284,672	7,763,058	7,317,325
総資産額 (千円)	—	—	29,742,194	27,864,948	28,774,425
1株当たり純資産額 (円)	—	—	168.83	181.16	168.98
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.27	10.66	2.32	3.81	7.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	19.84	22.72	20.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,505	1,498,004	—	—	2,041,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,285,841	△391,408	—	—	△4,660,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,420,517	△718,116	—	—	3,790,145
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,567,799	4,442,940	3,993,813
従業員数 (名)	—	—	875	893	873

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	893
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	125
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員51名、臨時雇用7名及び嘱託9名は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	178,681	△28.1
器具器材関連事業	—	—
その他事業	114,690	△16.9
合計	293,371	△24.1

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	2,467,526	△34.3
器具器材関連事業	1,789,925	△31.1
その他事業	394,560	+40.5
合計	4,652,012	△29.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	4,638,830	△22.5
器具器材関連事業	2,113,812	△28.9
その他事業	658,538	+38.0
合計	7,411,181	△21.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面からは脱し、緩やかな回復の兆しが見られたものの、設備投資の抑制や個人消費の低迷は依然継続し、雇用情勢も一段と厳しさを増すなど、引き続き先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、主たる需要先であります鉄工・電機電子部品・建設機械産業等の生産が、景気の低迷により減少し、厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格改善に取り組んだものの、当第2四半期連結会計期間の売上高は74億11百万円と前年同四半期に比べ20億26百万円（21.5%）の減収となりました。営業利益は労務費を中心としてより厳しい経費の削減に努めた結果、2億51百万円と前年同四半期に比べ1億11百万円（80.1%）の増益、経常利益は2億49百万円と前年同四半期に比べ95百万円（61.7%）の増益、四半期純利益は、1億32百万円と前年同四半期に比べ52百万円（64.2%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、溶接・溶断向け需要減少等の影響を受け、酸素も同様に溶接・溶断及び液晶等素材向け需要の減少等により売上高は減少いたしました。窒素は電子部品等の需要減少により、水素等その他ガスにつきましても石英加工・自動車産業向けの需要減少により、売上高は減少いたしました。液化石油ガスは、産業用需要の減少と、輸入LPG価格の下落に伴う販売価格の値下がりにより、売上高は数量・金額ともに大幅な減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は46億38百万円と前年同四半期に比べ13億46百万円（22.5%）の減少、営業利益は3億96百万円と前年同四半期に比べ7百万円（1.7%）の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接・切断器具、生活関連器具ともに、全般的な需要の停滞により売上高が減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は21億13百万円と前年同四半期に比べ8億60百万円（28.9%）の減少、営業利益は1百万円と前年同四半期に比べ5百万円（83.3%）の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器及び医療機器向けの売上高が前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は6億58百万円と前年同四半期に比べ1億81百万円（38.0%）の増加、営業利益は57百万円と前年同四半期に比べ48百万円（525.3%）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、124億45百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ3億77百万円の減少となりました。この主な要因は、売上高の減少により受取手形及び売掛金が減少（2億66百万円）したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、154億19百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ33百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券は増加（1億51百万円）したものの、有形固定資産が減少（1億48百万円）したことによるものであります。

この結果、総資産は第1四半期連結会計期間末に比べ4億10百万円減少し278億64百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、135億91百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ1億48百万円の増加となりました。この主な要因は、未払費用等のその他流動負債は減少（2億58百万円）したものの、短期借入金が増加（1億82百万円）及び賞与引当金が増加（1億45百万円）並びに未払法人税等が増加（1億37百万円）したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、65億9百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ7億23百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が増加（6億7百万円）したことによるものであります。

この結果、負債合計は第1四半期連結会計期間末に比べ5億74百万円減少し201億1百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、77億63百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ1億63百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（1億32百万円）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、44億42百万円となり、第1四半期連結会計期間末より45百万円（1.0%）減少いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、6億70百万円となりました。（前年同四半期は1億11百万円の使用）この主な要因は、売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億50百万円となりました。固定資産の取得による支出の減少等により、前年同四半期に比べ36億50百万円（93.6%）減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、4億65百万円となりました。（前年同四半期は44億97百万円の収入）この主な要因は、長期借入による収入が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更又は重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.28
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	744	2.13
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	519	1.48
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	287	0.82
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	275	0.79
東邦アセチレン従業員持株会	東京都中央区東日本橋2丁目4-10	271	0.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	250	0.71
計	—	16,565	47.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 136,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,757,000	34,757	—
単元未満株式	普通株式 94,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,757	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式414株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2丁目4-10	33,000	—	33,000	0.09
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股 1丁目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-39	6,000	—	6,000	0.02
計	—	169,000	—	169,000	0.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	79	98	111	111	131	106
最低(円)	61	69	87	83	94	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,512,290	4,070,981
受取手形及び売掛金	※3 6,430,037	※3 7,572,958
商品及び製品	781,196	903,481
仕掛品	87,419	100,118
原材料及び貯蔵品	138,855	146,900
その他	568,432	671,045
貸倒引当金	△72,608	△72,217
流動資産合計	12,445,622	13,393,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,226,625	3,402,469
機械装置及び運搬具（純額）	1,507,869	1,587,234
土地	6,770,451	6,736,442
その他（純額）	628,732	611,944
有形固定資産合計	※1 12,133,679	※1 12,338,091
無形固定資産	497,724	465,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,746,681	1,557,751
その他	1,121,307	1,081,444
貸倒引当金	△80,067	△61,436
投資その他の資産合計	2,787,922	2,577,759
固定資産合計	15,419,326	15,381,159
資産合計	27,864,948	28,774,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,606,363	5,462,754
短期借入金	7,269,743	6,968,789
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	256,698	169,455
賞与引当金	292,972	309,836
役員賞与引当金	4,750	13,450
その他	961,377	804,437
流動負債合計	13,591,905	13,928,722
固定負債		
長期借入金	4,012,769	4,942,936
退職給付引当金	1,312,814	1,407,909
役員退職慰労引当金	446,392	439,423
負ののれん	234,373	287,795

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	503,635	450,312
固定負債合計	6,509,984	7,528,377
負債合計	20,101,890	21,457,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,146,195	2,750,901
自己株式	△8,034	△7,895
株主資本合計	6,304,613	5,909,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,475	△4,655
評価・換算差額等合計	25,475	△4,655
少数株主持分	1,432,969	1,412,523
純資産合計	7,763,058	7,317,325
負債純資産合計	27,864,948	28,774,425

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,503,461	14,666,293
売上原価	13,471,881	9,866,499
売上総利益	5,031,579	4,799,794
販売費及び一般管理費	※1 4,643,468	※1 4,164,801
営業利益	388,110	634,993
営業外収益		
受取利息	6,513	2,063
受取配当金	8,008	5,563
受取賃貸料	44,559	49,959
持分法による投資利益	34,099	11,060
負ののれん償却額	61,475	68,616
その他	52,900	36,279
営業外収益合計	207,557	173,543
営業外費用		
支払利息	100,477	117,783
手形売却損	18,072	7,368
賃貸費用	11,994	13,689
その他	3,038	17,613
営業外費用合計	133,583	156,454
経常利益	462,084	652,082
特別利益		
固定資産売却益	12,453	1,049
貸倒引当金戻入額	—	6,544
投資有価証券売却益	30,334	—
受取保険金	30,000	—
保険解約返戻金	2,166	6,567
関係会社清算益	10,943	—
特別利益合計	85,896	14,160
特別損失		
固定資産除売却損	15,691	5,290
減損損失	3,822	—
投資有価証券売却損	9,442	—
投資有価証券評価損	2,500	206
関係会社整理損	—	9,999
ゴルフ会員権売却損	—	2,314
特別退職金	—	33,713
特別損失合計	31,457	51,524
税金等調整前四半期純利益	516,523	614,718
法人税等	※2 218,871	※2 202,369
少数株主利益	43,950	39,887
四半期純利益	253,701	372,461

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,437,514	7,411,181
売上原価	6,912,169	5,058,255
売上総利益	2,525,344	2,352,926
販売費及び一般管理費	※1 2,385,639	※1 2,101,259
営業利益	139,704	251,666
営業外収益		
受取利息	4,593	1,174
受取配当金	2,947	903
受取賃貸料	22,501	24,822
持分法による投資利益	9,581	1,363
負ののれん償却額	34,139	33,602
その他	24,354	21,131
営業外収益合計	98,116	82,999
営業外費用		
支払利息	67,554	57,819
手形売却損	6,081	3,818
賃貸費用	7,236	7,216
その他	2,953	16,725
営業外費用合計	83,825	85,579
経常利益	153,995	249,085
特別利益		
固定資産売却益	7,994	236
貸倒引当金戻入額	—	2,735
投資有価証券売却益	30,334	—
保険解約返戻金	—	6,567
関係会社清算益	10,943	—
特別利益合計	49,271	9,538
特別損失		
固定資産除売却損	6,103	2,973
減損損失	3,042	—
投資有価証券売却損	9,442	—
投資有価証券評価損	2,500	206
ゴルフ会員権売却損	—	2,214
特別退職金	—	33,713
特別損失合計	21,089	39,107
税金等調整前四半期純利益	182,177	219,517
法人税等	※2 86,448	※2 69,762
少数株主利益	14,753	16,759
四半期純利益	80,975	132,995

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,523	614,718
減価償却費	494,736	556,279
減損損失	3,822	—
負ののれん償却額	△61,475	△68,616
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,790	△104,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,324	6,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,194	18,672
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,409	△23,413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,300	△8,700
受取利息及び受取配当金	△14,521	△7,627
支払利息	100,477	117,783
持分法による投資損益 (△は益)	△34,099	△11,060
投資有価証券売却益	△30,334	—
固定資産売却益	△12,453	△1,049
固定資産除売却損	15,691	5,290
関係会社整理損	—	9,999
特別退職金	—	33,713
売上債権の増減額 (△は増加)	557,544	1,133,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,086	143,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△483,995	△839,315
差入保証金の増減額 (△は増加)	44,927	—
その他	△56,961	114,814
小計	981,567	1,690,592
利息及び配当金の受取額	18,012	9,708
利息の支払額	△102,733	△128,956
法人税等の支払額	△286,340	△73,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,505	1,498,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,915	△10,700
定期預金の払戻による収入	73,110	18,517
有価証券の取得による支出	△4,500	—
有価証券の償還による収入	9,484	—
有形固定資産の取得による支出	△4,169,618	△238,144
有形固定資産の売却による収入	48,166	8,799
無形固定資産の取得による支出	△40,863	△10,480
投資有価証券の取得による支出	△158,161	△130,155
投資有価証券の売却による収入	31,459	—
貸付けによる支出	△5,810	△35,069
貸付金の回収による収入	20,490	20,214

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
子会社株式の取得による支出	△31,035	△16,500
その他	17,351	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,285,841	△391,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,978,390	608,267
短期借入金の返済による支出	△3,184,621	△445,638
長期借入れによる収入	5,835,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△193,413	△891,842
少数株主への配当金の支払額	△8,105	△8,087
リース債務の返済による支出	—	△51,138
長期未払金の返済による支出	—	△29,538
その他	△6,732	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,420,517	△718,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	745,181	388,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,682	3,993,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,935	60,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,567,799	※ 4,442,940

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、リンクウガス株式会社及び東日本ガスサービス株式会社は平成21年4月1日付で連結子会社の東邦福島株式会社に吸収合併され連結の範囲から除外しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」(前第2四半期連結累計期間6,430千円)については、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">15,655,687千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">15,239,801千円</div>
2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に ついて保証予約を行っております。 (株)福島共同ガス <div style="text-align: right;">88,250千円</div> センター 八戸液酸(株) <div style="text-align: right;">17,500</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 105,750</div>	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に ついて保証予約を行っております。 (株)福島共同ガス <div style="text-align: right;">95,750千円</div> センター 八戸液酸(株) <div style="text-align: right;">22,500</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 118,250</div>
※3 手形割引高 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">355,275千円</div>	※3 手形割引高 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">471,024千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 <div style="text-align: right;">734,134千円</div> 容器維持費 <div style="text-align: right;">56,157</div> 貸倒引当金繰入額 <div style="text-align: right;">23,469</div> 給与・賞与 <div style="text-align: right;">1,480,565</div> 賞与引当金繰入額 <div style="text-align: right;">312,622</div> 役員賞与引当金繰 入額 <div style="text-align: right;">12,200</div> 退職給付費用 <div style="text-align: right;">128,205</div> 役員退職慰労引当 金繰入額 <div style="text-align: right;">45,635</div> 福利厚生費 <div style="text-align: right;">263,251</div> 減価償却費 <div style="text-align: right;">346,505</div> 租税公課 <div style="text-align: right;">135,163</div> 賃借料 <div style="text-align: right;">232,188</div> 旅費交通費 <div style="text-align: right;">120,027</div> 消耗品費 <div style="text-align: right;">124,944</div> 支払手数料 <div style="text-align: right;">152,502</div>	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 <div style="text-align: right;">639,563千円</div> 容器維持費 <div style="text-align: right;">61,887</div> 貸倒引当金繰入額 <div style="text-align: right;">11,337</div> 給与・賞与 <div style="text-align: right;">1,397,459</div> 賞与引当金繰入額 <div style="text-align: right;">277,364</div> 役員賞与引当金繰 入額 <div style="text-align: right;">4,750</div> 退職給付費用 <div style="text-align: right;">97,609</div> 役員退職慰労引当 金繰入額 <div style="text-align: right;">41,909</div> 福利厚生費 <div style="text-align: right;">243,819</div> 減価償却費 <div style="text-align: right;">377,753</div> 租税公課 <div style="text-align: right;">76,972</div> 賃借料 <div style="text-align: right;">141,615</div> 旅費交通費 <div style="text-align: right;">92,489</div> 消耗品費 <div style="text-align: right;">96,416</div> 支払手数料 <div style="text-align: right;">177,297</div>
※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処 理により計算しているため、法人税等調整額は、 「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同 左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">378,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">容器維持費</td><td style="text-align: right;">27,301</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,568</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">748,311</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158,787</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,200</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,574</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,430</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">142,629</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">184,600</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">89,840</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">90,566</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">58,773</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">56,811</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">83,826</td></tr> </table>	運搬費	378,296千円	容器維持費	27,301	貸倒引当金繰入額	9,568	給与・賞与	748,311	賞与引当金繰入額	158,787	役員賞与引当金繰入額	12,200	退職給付費用	75,574	役員退職慰労引当金繰入額	21,430	福利厚生費	142,629	減価償却費	184,600	租税公課	89,840	賃借料	90,566	旅費交通費	58,773	消耗品費	56,811	支払手数料	83,826	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">326,112千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">容器維持費</td><td style="text-align: right;">32,122</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△3,196</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">724,693</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142,007</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,750</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,423</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,629</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,580</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">184,572</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">36,167</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">69,080</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">46,095</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">42,239</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">81,180</td></tr> </table>	運搬費	326,112千円	容器維持費	32,122	貸倒引当金繰入額	△3,196	給与・賞与	724,693	賞与引当金繰入額	142,007	役員賞与引当金繰入額	4,750	退職給付費用	50,423	役員退職慰労引当金繰入額	21,629	福利厚生費	131,580	減価償却費	184,572	租税公課	36,167	賃借料	69,080	旅費交通費	46,095	消耗品費	42,239	支払手数料	81,180
運搬費	378,296千円																																																												
容器維持費	27,301																																																												
貸倒引当金繰入額	9,568																																																												
給与・賞与	748,311																																																												
賞与引当金繰入額	158,787																																																												
役員賞与引当金繰入額	12,200																																																												
退職給付費用	75,574																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,430																																																												
福利厚生費	142,629																																																												
減価償却費	184,600																																																												
租税公課	89,840																																																												
賃借料	90,566																																																												
旅費交通費	58,773																																																												
消耗品費	56,811																																																												
支払手数料	83,826																																																												
運搬費	326,112千円																																																												
容器維持費	32,122																																																												
貸倒引当金繰入額	△3,196																																																												
給与・賞与	724,693																																																												
賞与引当金繰入額	142,007																																																												
役員賞与引当金繰入額	4,750																																																												
退職給付費用	50,423																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,629																																																												
福利厚生費	131,580																																																												
減価償却費	184,572																																																												
租税公課	36,167																																																												
賃借料	69,080																																																												
旅費交通費	46,095																																																												
消耗品費	42,239																																																												
支払手数料	81,180																																																												
<p>※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 同 左</p>																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,645,154千円	現金及び預金勘定 4,512,290千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 77,355	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 69,350
現金及び現金同等物 3,567,799	現金及び現金同等物 4,442,940

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,134

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,985,516	2,974,785	477,211	9,437,514	—	9,437,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,985,516	2,974,785	477,211	9,437,514	—	9,437,514
営業利益	403,309	6,233	9,150	418,698	(278,989)	139,704

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

当第2四半期連結会計期間において、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました固定資産を取得したことに伴い、ガス関連事業の資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて3,210,557千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,638,830	2,113,812	658,538	7,411,181	—	7,411,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,638,830	2,113,812	658,538	7,411,181	—	7,411,181
営業利益	396,266	1,039	57,214	454,519	(202,853)	251,666

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,108,064	5,619,570	775,827	18,503,461	—	18,503,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,108,064	5,619,570	775,827	18,503,461	—	18,503,461
営業利益又は営業損失(△)	890,709	24,534	△8,646	906,597	(518,486)	388,110

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

当第2四半期連結累計期間において、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました固定資産を取得したことに伴い、ガス関連事業の資産は、前連結会計年度末に比べて3,210,557千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,315,553	4,163,739	1,187,000	14,666,293	—	14,666,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,315,553	4,163,739	1,187,000	14,666,293	—	14,666,293
営業利益又は営業損失(△)	877,636	△8,235	152,066	1,021,467	(386,473)	634,993

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
181.16円	168.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,763,058	7,317,325
普通株式に係る純資産額(千円)	6,330,089	5,904,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	1,432,969	1,412,523
普通株式の発行済株式数(千株)	35,020	35,020
普通株式の自己株式数(千株)	78	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,941	34,943

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7.27円	1株当たり四半期純利益 10.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	253,701	372,461
普通株式に係る四半期純利益(千円)	253,701	372,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,915	34,942

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.32円	1株当たり四半期純利益	3.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	80,975	132,995
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,975	132,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,945	34,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月23日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 琢平

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小西 国温

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長櫻井琢平及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第76期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。